Active ふくしま

●発　行●
社会福祉法人 福島県社会福祉協議会
地域包括・在宅介護支援センター協議会 企画広報委員会
〒960-8141 福島県福島市渡利字七社宮 111
TEL：024（523）1256
E-mail：shisetsu@fukushimakenshakyo.or.jp

Vol.4
2016年3月●日発刊

地域包括ケアシステムにおける認知症施策

高齢化の進展に伴い、認知症またはその予備軍の方は年々増加傾向にあります。政府は2012年に7人に1人だった認知症の数が10年後の2025年には5人に1人が認知症を発症すると推計し、2015年1月認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）を策定しました。

認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）では「認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。」を基本的な考え方とし、認知症への理解の普及・啓発、適切な医療・介護等の提供など7つの柱を打ち出しました。今後は「地域の中で認知症の人が支えられる」だけでなく、認知症の人とよりよく生きていくためにはどのような環境整備が必要なのか、行政のみならず様々な関係機関、地域住民が主体となり考え、役割を果たしていく必要があります。市町村の規模、人口構成、社会資源の有無といった地域特性が異なる中、自らの地域では何ができるのか、どのような活動が有効的且つ効果的なのか地域の特色を見定め、実情に沿った取り組みを進めていくことが求められています。

今号では、各支部やセンターで活動している様々な認知症施策を紹介いたします。今後の事業展開の参考になれば幸いです。是非ご覧ください。

徘徊模擬訓練から繋がっていく地域住民とのネットワーク

福島市松川地域包括支援センター
管理者兼看護師　佐久間　晴子

福島市松川地域の高齢者と認知症高齢者を地域で支える安心・安全ネットワークづくりとして、平成26年4月「松川地域ネットワーク委員会」を設置しました。設置に至ったきっかけとして、25年に認知症の方が徘徊し捜索したものの発見できず遺体になって発見された出来事がありました。その際に「認知症への正しい理解と対応」がご家族や地域内で出来ていれば、事故を未然に防ぐことができたのではないかと悔やまれたことを地域関係者と話し合い、26年10月開催の徘徊模擬訓練実施へと繋がりました。徘徊模擬訓練の事務局を地域包括支援センター（以下：包括）が担い、地域の実行委員の方々との打ち合わせを定期的に行い、初回は包括が拠点にある地区で開催しました。27年度は昨年実施した地区に加えて新しい地区にも協力をいただき2地区同時に実施することが出来ました。

訓練内容は通報訓練班と声掛け班とに分けて実施。通報訓練班では連絡網を作成し、そのシミュレーションに沿って連絡網を回し捜索に入るという方法で行い、声掛け班は徘徊者役の方を捜索して声掛けを実施しました。徘徊者役の方も徘徊者に成りきって、声掛けをして下さった参加者に上手に対応している姿もあり、気持ちをひとつにして訓練を成功させようという強い地域の結束を感じることができました。今回の訓練ではシミュレーション通りには行かないところもあり、反省点が2点上がりました。①声掛け訓練の中で設定したエリア範囲が広く、徘徊者役の方と声掛けの方の両方で地域を移動していた為、徘徊者役の方になかなか出会えず充分な声かけができなかった。②通報班の方で具体的なシミュレーションを設定していたが、具体的過ぎて思ったように進まなかった。等の話が上がりました。

声かけ班のグループ分けについての説明

訓練を通じて実感していることとして、地域内の安心・安全に対する関係性が近いようで遠かった市役所支所、松川交番、地区消防団、民生委員、地域の婦人の会、青年会の方々に協力してもらい実施できたことで顔の見える関係づくりができてきているのを感じます。実施した地区では、訓練後近所同士の繋がりができ近所の高齢者を気にかけるようになり、自治会長に直接相談してくる方が増えたという変化もあり相談の一部が包括にもきます。徘徊模擬訓練を実施したことで地域住民一人一人が認知症高齢者等に目を向けてくれるような地域になれたらと思い実施してきましたが、明らかに変わってきているのを実感でき事務局（包括）としてもやりがいを感じ、来年も対象地区を拡大しながら、松川町の徘徊模擬訓練を継続していきたいと考えています。事務局が中心となって取り組んでいることもあり、地域の住民と包括職員との絆も深まり良い関係ができています。徘徊模擬訓練は地域の高齢者や認知症高齢者を地域で支える手段のひとつでしかありませんが、訓練を通して見えてくる地域の力や訓練後の地域住民同士の繋がりを期待し、松川地域では地域住民との繋がりを目的にこれからも徘徊模擬訓練を実施継続していきます。

通報訓練班の徘徊者役石合太郎さん発見

認知症初期集中支援チームの取組み

郡山西部地域包括支援センター
主任介護支援専門員　白石　好美

郡山市は日常生活圏域を17に定め、17ヶ所の地域包括支援センターの運営を委託しています。2025年問題を踏まえ郡山市も郡山市地域包括支援センター連絡協議会とともに「地域包括ケアシステム構築」に取り組んでいます。その中のひとつ、「認知症初期集中支援チーム」活動について報告します。

第六次郡山市高齢者福祉計画・郡山市介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度までの3年間を基本に2025年を見据えた計画）が策定され、その一つに「認知症施策の推進」があります。認知症総合支援事業には、認知症地域支援推進員の地域包括支援センターへの配置、認知症カフェの実施（27年12月現在3ヶ所）、ユマニチュードの普及、認知症サポーター養成講座の実施、認知症初期集中支援チームの設置（27年12月現在3ヶ所）、SOS見守りネットワーク事業（27年11月に協力機関50数ヶ所の事業所と協力協定を締結）の開始と、様々な仕組みの整備がされました。これからは内容を充実させながら地域包括ケアシステムの構築に向けて事業の展開を図っていきます。

認知症初期集中支援チームは、26年10月に第一号として星ヶ丘病院へ設置され活動を開始しました。第一回は地域包括支援センター（7包括）から認知症の相談事例を持ち寄り、チームと包括と共同での検討を行いました。毎月の会を重ね、パンフレットの作成や地域への周知の仕方等についても協議を進めました。ご家族から医療へ繋げられず困っている事例も少なくありません。しかし、地域包括支援センター・行政との連携を強化しチームへ寄せられるケースは確実に医療・介護へ繋がっています。27年10月には、針生ヶ丘病院、あさかホスピタルへも支援チームが設置され市内3ヶ所で活動を開始しました。

認知症疾患医療センター・認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員・認知症サポーター・認知症キャラバンメイト・地域住民・関係者・関係機関・行政・地域包括支援センターが連携することは認知症になっても住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けられるための大きな要因と考えます。高齢者問題、特に認知症について語れる地域づくりを目指していくことが地域包括ケアシステム構築の一つと考えます。

認知症初期集中支援チーム合同会議の様子

認知症地域支援推進員の活動

会津美里町地域包括支援センター
認知症地域支援推進員　齋藤　光樹

会津美里町地域包括支援センターでは、平成26年7月1日から認知症地域支援推進員を配置し、包括業務と兼務する形で活動しています。初めは仕事の内容や自分の立ち位置などわからない状態のまま、とりあえず配置になったからには何かしなければと日々の認知症の相談対応や見守りが必要な一人暮らし高齢者の定期訪問など動けるところから動き始めました。

推進員の研修では、先進地域の話や事例をたくさん聞きます。しかし、自分の町で行なうと考えたときに、ないものねだりをしても何も進まないと感じました。どうするかと考えたときに、ここ会津美里町には「認知症対策サポート会議」という組織があります。本組織では様々な立場の方からの活発な意見が飛び交い、26年度は本会議で「認知症サポートガイド（認知症ケアパス）」について検討し、27年6月に全戸配布も行いました。作成する過程で協議する中で、関係機関との連携がより密になり、今ある地域の資源の掘り起こしにつながるなどの効果も発揮しています。他団体との連携は良い意見を机上の空論で終わらせるのではなく、実際に地域で少しずつでも実践してみることが大切だと感じています。

また、27年度は新たに2つの事業を始めました。4月からは主に町の運動教室参加者を対象に、「認知症予防教室」を行い、11月には「認知症見守りサポート訓練」を実施しました。認知症予防に対する住民の意識は高く、予防教室では住民が積極的に参加し、楽しめるような企画を住民側からアドバイスをいただき実施しております。今後は対象者を変えながら、少しでも多くの方に参加していただけるよう、認知症啓発の一環として取り組んでいきたいと考えています。また、サポート訓練では、見守りネットワーク事業所、介護事業所の協力もあり、認知症高齢者に声をかける体制を整備しました。訓練の結果、知らない人への声掛けのためらいや、具体的にどのように声掛けをしたら良いかわからない等、いくつかの課題が浮き彫りになり、今後は回数を重ねる中で認知症の方が安心して生活できる町を目指して参ります。

まだまだ町としての課題も多いですが、小さい町だからこその強み、結束力、団結力、連携のしやすさ、シンプルさを中心に、認知症の施策をこれまで以上に推進できるよう、28年度には認知症の方、家族の方が出掛けられる場所やサポーター養成講座のフォローアップ研修など具体的に進めていきたいと考えております。認知症高齢者やご家族の方から率直な意見を聴けることが地域包括支援センターの推進員としての強みであり、支援者としての原点だと認識し、地域住民と町の施策との間の橋渡し、つなぎ役として実践を通して、「福島県一認知症に優しい町」を目指していきます。

認知症予防教室

認知症見守りサポート訓練

避難生活での認知症予防にむけた集いの場の取り組みについて

楢葉町地域包括支援センター
センター長兼保健師　磐城　美樹

楢葉町は東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故のため、全町民が避難をしてから4年が経過した平成27年9月5日、避難指示が解除となりました。しかし、今なお多くの方が避難生活を続けています。

当たり前に生活していた我が町から突然離れることとなり、住まい・家族の形態が一変し、更に隣近所とのつながりや仕事（役割）も奪われてしまったことは、心にも身体にも計り知れないダメージを与えました。そこで今回は、わたしたちが地域包括支援センター職員として取り組んできた〝避難所生活からの認知症予防に向けた活動〟について振り返り、紹介します。

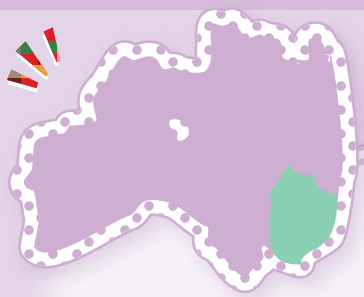
支援が必要な高齢者等がまとまっている一次避難所（公共センター等）で、時間を共にしながら介護支援や傾聴を続けるうち、次第に「メリハリのない時間を、毎日過ごしてる」と感じるようになりました。食事の時に広間に集まる以外は、それぞれの避難スペースで横になるなどくつろいでいるだけ。「これでは身体も頭もなまってしまう…」と職員で話し合い、空いているスペースを活用し簡単な体操をする時間を設けたことから始まりました。しかし、声をかけて参加を促しても、最初は少人数。「いちいちうるさいんだよっ！」などお叱りを受けることもありました。それでも二次避難所（温泉旅館）に移った頃には、運動以外にも参加者自身が得意とする〝踊り〟を他の参加者にも教える姿がみられるなど〝一緒に楽しい時間が過ごせる場〟が出来上がりました。そしてなにより「この避難所に辿り着くまでの出来事や苦労を分かち合える場ができたことが、希望と安心につながった」と職員は振り返ります。

サポートセンターでの七夕飾り

サポートセンターでのこけ玉つくり

そして「この時期だからこそ人が集まること・予防活動の大きな意味がある！」との思いで、介護予防について町との話し合いを重ねた結果、震災から1年半後にできたサポートセンターの利用については、介護保険認定の有無に関わらず、希望があれば地域包括支援センターが行うチェックリストの判定に沿って利用できる形となりました。内容はデイサービスとほぼ変わらず、健康体操やレクリエーションを中心とした〝予防活動〟を行っています。「散在している同郷の仲間たちと毎週触れ合い、大きな声で笑って・しゃべって・身体を動かす！」これこそが認知症予防にも大きな効果があると、利用者の表情をみて感じるところです。

避難指示解除後、楢葉町内には震災前にデイサービスとして機能していた〝やまゆり荘〟が、サポートセンターと同じような内容で再開しました。まだまだ楢葉町・避難先両方での活動が続きますが、これからも〝楽しく集える介護予防の場〟を大事にしたいと思います。



いわき支部

いわき市四倉・久之浜大久地区における認知症に対する取り組み

四倉・久之浜大久地域包括支援センター
社会福祉士　永井　千晶

いわき市四倉・久之浜大久地区は市の北東部に位置し、人口約19，000人、うち高齢者数が約6，400人・高齢化率約33％、認知症高齢者数は約850人の地区です。

平成27年度、四倉・久之浜大久地域包括支援センターでは、「認知症対策の推進」を大きな課題に挙げ、「認知症に対する正しい知識と理解の促進」「早期発見・早期対応ができるシステムの確立」「本人及び家族介護者支援の充実」を目指し、地域作りに取り組んでいます。

全国的に認知症高齢者が増加する中、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりのためには、子どもから大人まで幅広い世代へ認知症の理解を普及啓発していくことが必要だと考えています。そこで、将来地域や家族の一員として大きな役割を担う子どもたちに対して、認知症高齢者を地域で見守り支えていくことの大切さを伝えることを目的に、地元医師会の協力のもと、管内6つの小・中学校で「子どもたちの認知症教室（認知症サポーター養成講座）」を開催しています。内容は、認知症の講義や紙芝居朗読、グループワークなどで、認知症という病気や認知症患者の気持ちを理解し、地域社会の中で自分たちでも出来ることを考える機会になっています。この講座は25年度より実施していますが、この取り組みに対し学校からの理解が得られ、28年度も継続開催する予定です。講座を受講した子どもたちが認知症を正しく理解し、学んだことを実際に行動に移したり家族や地域に伝えたりすることで、誰もが安心して暮らせるまちづくりの一助となることを期待しています。

また、四倉地区では地元医師の提案により、認知症高齢者を地域ぐるみで支えるための身近なネットワーク体制構築のため、警察や消防、行政、民生児童委員協議会、行政嘱託員・区長協議会、社協、包括、医療機関、薬局、介護保険事業所、郵便局、銀行、商店、学校、老人会、婦人会など地域の様々な関係機関・団体より約100名の賛同を得て26年9月に「四倉町徘徊SOSネットワーク」が発足しました。現在では、実効性の高いネットワークの充実と、徘徊する認知症高齢者を地域で支え見守る意識の醸成を目的に、28年度の徘徊模擬訓練実施に向けて協議を進めています。この訓練に多くの人を巻き込むことで、地域全体の認知症に対する意識が高まり、認知症への正しい理解・対応が多くの市民に広まる機会となるように進めていきたいと考えています。

今後も行政をはじめ各関係機関との連携を密にし、認知症高齢者と家族を地域全体で包み込み支えていけるよう、地域の皆様とともに前進していきたいと思います。

子どもたちの認知症教室1

子どもたちの認知症教室2

徘徊 SOS ネットワーク発足の会